

目的・取組の概要

国はオランダを参考にした大規模な施設園芸を推進しており、国内の先進事例の中には、ICTを活用した環境制御技術等で飛躍的に収量を伸ばしているところもある。

しかしながら、担い手減少やハウスの老朽化などから急速な産地縮小が懸念されていることから、収量向上や規模拡大による生産性向上、担い手確保対策などにより「日本の食料基地・九州」として安定生産供給体制の構築を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、本プロジェクトでは、大規模施設等におけるICTを活用した環境制御技術などにより、飛躍的に収量を伸ばしている先進事例や取組等に係る情報を整理・共有するとともに、各県の持つ課題解決に向けた方策を検討し、その技術等を活用することにより生産性の向上を図る。

活動計画

設定目標

- 実施期間：平成29年度～平成32年度（4年）
- 推進組織：（仮称）施設園芸生産性向上プロジェクト会議（各県で構成）
- 設定目標
 - ①各県調査対象施設（果菜類）における単位面積当たりの収量向上（平成32年度：10%向上）
 - ②各県優良事例の収集と情報共有

活動内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度以降
各県との活動内容検討	→		
事例の収集（アンケート調査等）		→	
合同調査・整理（優良事例現地調査等）		→	→
整理事項検討・活用			→

各県の大規模施設園芸の事例を収集

大規模施設園芸において生産性を向上させるための各県の取組や手法（環境制御技術、高軒高ハウスの整備、多収性品種の利用等）について情報を共有。



オランダ型大規模ハウス



各県の
事例・課題
の共有

効果

- 施設園芸に関する知の集積に繋がる九州のプラットフォーム形成
- 優良事例の整理・共有・活用
- 課題解決に向けた方策の検討



目指す成果

- 大規模施設園芸の生産性向上

将来像

- 「日本の食料基地・九州」として施設園芸における安定供給体制の構築